



銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
(1) 貸借対照表	P6
(2) 行政コスト計算書	P8
(3) 純資産変動計算書	P10
(4) 資金収支計算書	P12
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P16
1 貸借対照表の経年比較	P17
2 行政コスト計算書の経年比較	P21
3 純資産変動計算書の経年比較	P25
4 資金収支計算書の経年比較	P27
5 指標一覧	P30
第4章 他団体比較	P33
1 比較対象団体	P34
2 他団体比較	P35
第5章 各種資料	P42
統一的な基準の財務書類	P43
資産更新額の推計	P55
用語解説	P56

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

銚子市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

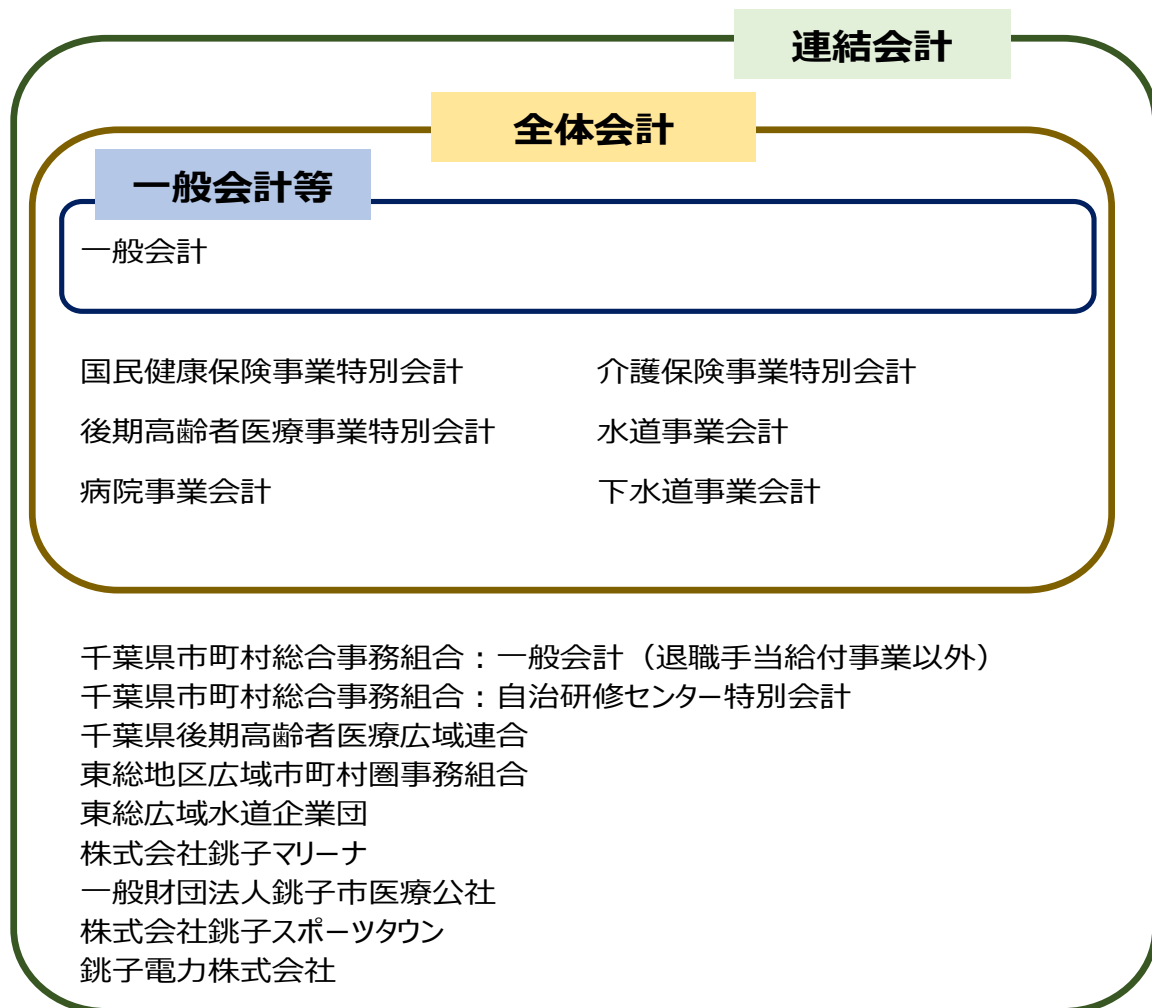
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
	純資産		負債
取得価格	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	78,641,320	112,535,981	123,872,635
有形固定資産	68,748,066	105,292,211	117,435,568
事業用資産	39,945,051	40,920,639	44,050,228
インフラ資産	28,619,216	59,851,343	61,835,783
物品	183,800	4,520,229	11,549,556
無形固定資産	36,176	2,049,941	3,393,854
投資その他の資産	9,857,078	5,193,829	3,043,213
流動資産	3,624,027	7,935,530	10,534,625
現金預金	1,303,110	4,505,844	6,359,770
未収金	135,391	588,956	1,131,557
その他	2,201,030	2,903,782	3,108,471
徴収不能引当金	△ 15,504	△ 63,052	△ 65,174
繰延資産	-	-	873
資産合計	82,265,346	120,471,511	134,408,132
固定負債	28,410,610	52,585,501	54,257,281
地方債	21,947,711	35,653,769	36,739,518
退職手当引当金	6,462,899	6,462,899	6,464,620
その他	-	10,468,833	11,053,142
流動負債	3,362,593	5,481,705	6,134,349
1年内償還予定地方債	2,998,929	4,448,330	4,662,741
賞与等引当金	180,635	270,473	277,116
その他	183,029	762,902	1,194,491
負債合計	31,773,203	58,067,206	60,391,630
純資産合計	50,492,144	62,404,305	74,016,503
負債及び純資産合計	82,265,346	120,471,511	134,408,132

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は822.7億円となっています。

資産のうち、固定資産は786.4億円、流動資産は36.2億円です。固定資産が資産全体の95.6%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,204.7億円と、一般会計等より382.1億円増加、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では317.7億円、全体会計では580.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等より151.6億円増加しています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では504.9億円、全体会計では624.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,344.1億円、負債は603.9億円、純資産は740.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	-----	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	-----	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	-----	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他業務費用	---	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	-----	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	-----	行政サービス提供により住民などがその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	-----	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	-----	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,115,410	38,121,057	50,174,966
業務費用	11,256,122	15,464,148	20,880,757
人件費	4,118,984	4,665,066	6,185,733
物件費等	6,701,111	9,950,938	13,710,919
物件費	3,525,876	4,911,673	7,750,516
維持補修費	608,064	680,666	790,991
減価償却費	2,567,171	4,358,599	5,169,413
その他	-	-	-
その他の業務費用	436,027	848,144	984,105
移転費用	10,859,287	22,656,909	29,294,210
経常収益	1,475,514	4,016,157	8,145,363
純経常行政コスト	20,639,896	34,104,900	42,029,603
臨時損失	27,847	27,882	69,820
臨時利益	6,204	6,560	9,126
純行政コスト	20,661,539	34,126,222	42,090,298

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は221.2億円、経常収益は14.8億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは206.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは206.6億円となりました。

全体会計では、経常費用は381.2億円、経常収益は40.2億円、純経常行政コストは341.0億円、純行政コストは341.3億円、連結会計では、経常費用は501.7億円、経常収益は81.5億円、純経常行政コストは420.3億円、純行政コストは420.9億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は112.6億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は108.6億円となっており、移転費用が49.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は154.6億円、移転費用は226.6億円、連結会計では業務費用は208.8億円、移転費用は292.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で59.4%、連結会計で58.4%を占めています。一般会計等と同様に移転費用の割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	48,967,697	60,593,569	72,563,105
純行政コスト(△)	△ 20,661,539	△ 34,126,222	△ 42,090,298
財源	22,185,740	35,496,965	42,890,215
本年度差額	1,524,201	1,370,744	799,917
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	246	246	246
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	280,527
その他	-	439,747	372,708
本年度純資産変動額	1,524,447	1,810,737	1,453,398
本年度末純資産残高	50,492,144	62,404,305	74,016,503

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが206.6億円であったのに対し、税収等の財源は221.9億円であり、本年度差額は15.2億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは341.3億円、財源は355.0億円、本年度差額は13.7億円、連結会計では純行政コストは420.9億円、財源は428.9億円、本年度差額は8.0億円です。

全体会計・連結会計においても、令和4年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では15.2億円、全体会計では18.1億円、連結会計では14.5億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	20,051,120	34,131,537	45,476,425
業務費用支出	9,191,832	11,474,628	16,180,467
移転費用支出	10,859,287	22,656,909	29,295,958
業務収入	22,870,679	38,508,982	49,887,195
臨時支出	-	54	54
臨時収入	-	357	2,971
業務活動収支	2,819,559	4,377,748	4,413,688
投資活動支出	2,883,200	3,448,952	3,864,443
投資活動収入	1,665,964	1,839,425	1,774,040
投資活動収支	△ 1,217,236	△ 1,609,526	△ 2,090,404
財務活動支出	3,047,033	4,477,517	4,528,772
財務活動収入	1,330,739	1,967,539	2,196,401
財務活動収支	△ 1,716,294	△ 2,509,978	△ 2,332,370
本年度資金収支額	△ 113,971	258,244	△ 9,086
前年度末資金残高	1,235,077	4,065,597	6,186,864
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,613
本年度末資金残高	1,121,106	4,323,841	6,176,164

前年度末歳計外現金残高	183,542	183,542	184,919
本年度歳計外現金増減額	△ 1,538	△ 1,538	△ 1,312
本年度末歳計外現金残高	182,003	182,003	183,607
本年度末現金預金残高	1,303,110	4,505,844	6,359,770

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は28.2億円、投資活動収支はマイナス12.2億円、財務活動収支はマイナス17.2億円であったため、本年度資金収支額はマイナス1.1億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

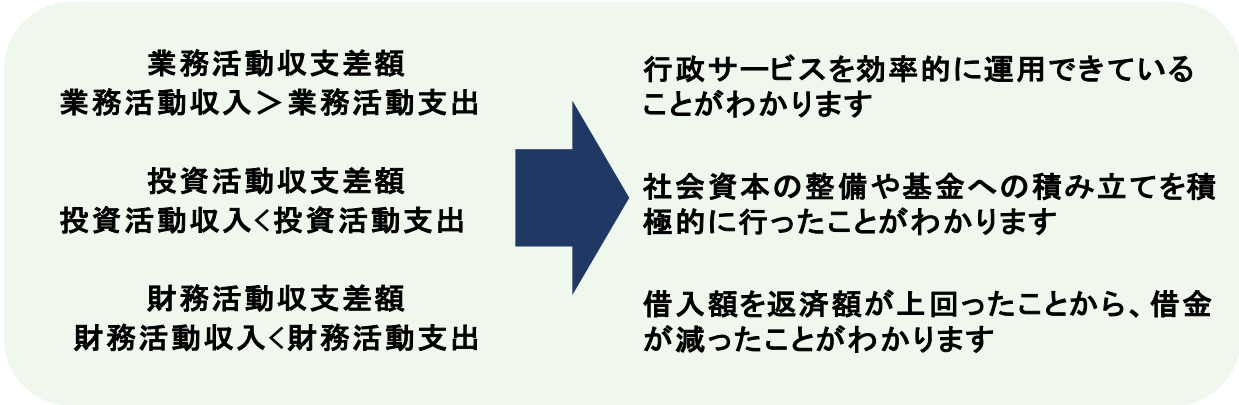
なお、全体会計では、業務活動収支は43.8億円、投資活動収支はマイナス16.1億円、財務活動収支はマイナス25.1億円、本年度資金収支額は2.6億円、連結会計では、業務活動収支は44.1億円、投資活動収支はマイナス20.9億円、財務活動収支はマイナス23.3億円、本年度資金収支額はマイナス9.1百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっておりますが全体会計では資金が増加、連結会計では資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

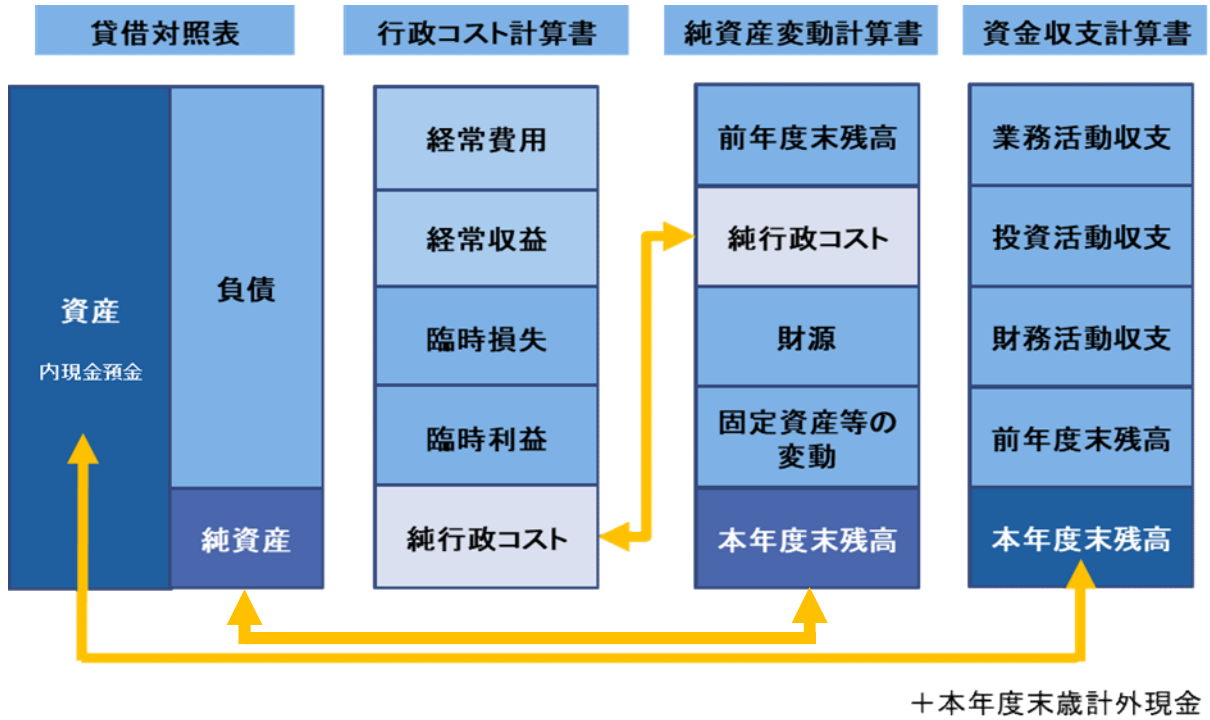
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	78,641,320	△1,326,544	△1.7%	79,967,864
有形固定資産	68,748,066	△1,892,773	△2.7%	70,640,839
事業用資産	39,945,051	△420,160	△1.0%	40,365,211
土地	24,000,948	-	0.0%	24,000,948
建物	15,417,857	△379,311	△2.4%	15,797,168
工作物	499,281	△57,848	△10.4%	557,129
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	26,965	16,999	170.6%	9,966
インフラ資産	28,619,216	△1,432,776	△4.8%	30,051,992
土地	4,854,114	2,201	0.0%	4,851,913
建物	6,345	△135	△2.1%	6,480
工作物	23,724,737	△1,468,862	△5.8%	25,193,599
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	34,020	34,020	-	-
物品	183,800	△39,836	△17.8%	223,636
無形固定資産	36,176	△6,542	△15.3%	42,718
投資その他の資産	9,857,078	572,770	6.2%	9,284,308
投資及び出資金	7,443,031	414,172	5.9%	7,028,859
長期延滞債権	378,766	1,035	0.3%	377,731
基金	1,927,369	260,524	15.6%	1,666,845
その他	147,259	△104,063	△41.4%	251,322
徴収不能引当金	△39,348	1,101	2.7%	△40,449
流動資産	3,624,027	600,233	19.9%	3,023,794
現金預金	1,303,110	△115,509	△8.1%	1,418,619
未収金	135,391	11,762	9.5%	123,629
基金	2,094,272	620,021	42.1%	1,474,251
その他	106,758	85,120	393.4%	21,638
徴収不能引当金	△15,504	△1,161	△8.1%	△14,343
資産合計	82,265,346	△726,312	△0.9%	82,991,658
【負債の部】				
固定負債	28,410,610	△2,199,030	△7.2%	30,609,640
地方債	21,947,711	△1,668,189	△7.1%	23,615,900
退職手当引当金	6,462,899	△530,841	△7.6%	6,993,740
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	3,362,593	△51,728	△1.5%	3,414,321
1年内償還予定地方債	2,998,929	6,896	0.2%	2,992,033
賞与等引当金	180,635	△2,485	△1.4%	183,120
その他	183,029	△56,139	△23.5%	239,168
負債合計	31,773,203	△2,250,758	△6.6%	34,023,961
【純資産の部】				
固定資産等形成分	80,842,350	△621,403	△0.8%	81,463,753
余剰分(不足分)	△30,350,206	2,145,851	6.6%	△32,496,057
純資産合計	50,492,144	1,524,447	3.1%	48,967,697
負債及び純資産合計	82,265,346	△726,312	△0.9%	82,991,658

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は7.3億円(0.9%)減少し、822.7億円となりました。

投資その他の資産については5.7億円(6.2%)増加し98.6億円となりました。特に基金は2.6億円増加しています。「銚子市漁業振興基金」への出捐金の積立てを実施したこと、ふるさと納税の寄附による関連基金への積立ての増加が、主要な要因となっています。

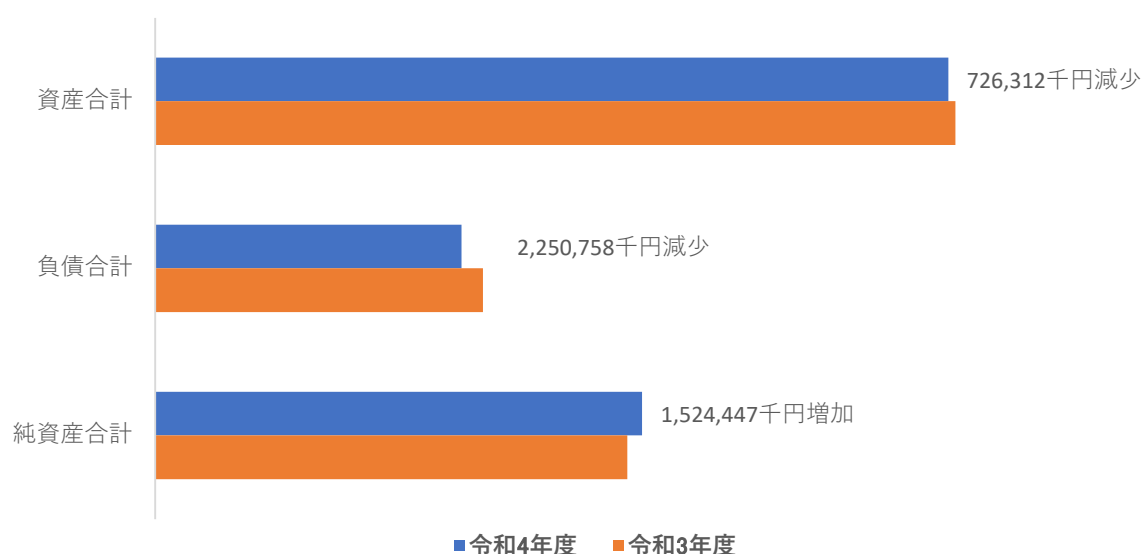
流動資産については、6.0億円(19.9%)増加し、36.2億円となりました。このうち、現金預金で1.2億円減少、基金では6.2億円増加しています。

基金が増加した要因は、令和3年度の決算剰余金の積立てによるものであり、その金額は6億2千万円にのぼります。この剰余金の積立ては、将来の財政不安定や緊急時に備えた資金の確保として、重要な意味を持ちます。財政調整基金の増加は、市の財政健全性の向上と、持続可能な経済運営への強固な基盤を形成しています。

一方負債は、固定負債が22.0億円(7.2%)の減少、流動負債は0.5億円(1.5%)の減少でした。固定負債のうち、地方債については償還額が発行額を上回ったことにより16.7億円減少し、退職手当引当金は5.3億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は15.2億円(3.1%)増加し、504.9億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{82,265,346,446\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.1\%) \\ \downarrow(97.9\%) \end{array} = 1,473,682\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{31,773,202,773\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(93.4\%) \\ \downarrow(97.9\%) \end{array} = 569,178\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年年度末現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{82,265,346,446\text{円}}{27,102,459,030\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.1\%) \\ \downarrow(98.7\%) \end{array} = 3.04\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{83,829,347,956\text{円}}{123,477,568,010\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.0\%) \\ \uparrow(100.4\%) \end{array} = 67.9\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{50,492,143,673\text{円}}{82,265,346,446\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(103.1\%)}{\downarrow(99.1\%)} = 61.4\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{13,876,989,413\text{円}}{68,784,241,905\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(94.1\%)}{\downarrow(97.3\%)} = 20.2\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,473,682円	1,456,045円	101.2%
住民一人当たり負債額	569,178円	596,933円	95.4%
歳入額対資産比率	3.04年	3.02年	100.7%
有形固定資産減価償却率	67.9%	66.2%	102.6%
純資産比率	61.4%	59.0%	104.1%
将来世代負担比率	20.2%	20.9%	96.7%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	22,115,410	△179,548	△0.8%	22,294,958
業務費用	11,256,122	160,589	1.4%	11,095,533
人件費	4,118,984	△528,643	△11.4%	4,647,627
職員給与費	3,509,112	△535,234	△13.2%	4,044,346
賞与等引当金繰入額	180,635	△2,485	△1.4%	183,120
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	429,237	9,077	2.2%	420,160
物件費等	6,701,111	589,468	9.6%	6,111,643
物件費	3,525,876	216,494	6.5%	3,309,382
維持補修費	608,064	334,318	122.1%	273,746
減価償却費	2,567,171	38,656	1.5%	2,528,515
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	436,027	99,764	29.7%	336,263
支払利息	136,201	△18,703	△12.1%	154,904
徴収不能引当金繰入額	26,752	△17,693	△39.8%	44,445
その他	273,075	136,160	99.4%	136,915
移転費用	10,859,287	△340,139	△3.0%	11,199,426
補助金等	5,561,071	△295,339	△5.0%	5,856,410
社会保障給付	3,536,104	△37,526	△1.1%	3,573,630
他会計への繰出金	1,757,643	△6,837	△0.4%	1,764,480
その他	4,470	△436	△8.9%	4,906
経常収益	1,475,514	△53,495	△3.5%	1,529,009
使用料及び手数料	469,195	3,064	0.7%	466,131
その他	1,006,319	△56,559	△5.3%	1,062,878
純経常行政コスト	20,639,896	△126,053	△0.6%	20,765,949
臨時損失	27,847	△299,760	△91.5%	327,607
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	4,465	4,465	-	-
投資損失引当金繰入額	20	△327,587	△100.0%	327,607
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	23,363	23,363	-	-
臨時利益	6,204	6,204	-	-
資産売却益	6,204	6,204	-	-
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	20,661,539	△432,017	△2.0%	21,093,556

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて1.3億円減少し、206.4億円となりました。そのうち、経常費用は1.8億円減少し、221.2億円となりました。

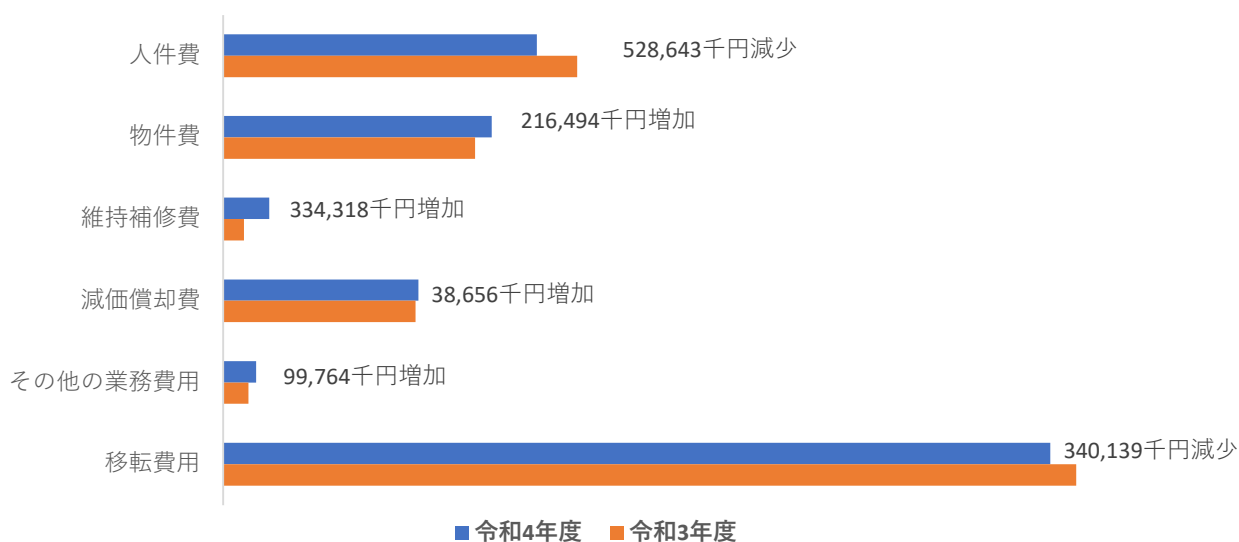
物件費は2.2億円増加し35.3億円となり、維持補修費は3.3億円増加し6.1億円となり、業務費用は1.6億円増加し112.6億円となりました。維持補修費の増加は、旧銚子市清掃センター及び旧銚子市学校給食センターの除却工事における支出に起因しています。

一方、移転費用は3.4億円減少し、108.6億円となりました。そのうち、補助金等は3.0億円減少し、55.6億円となりました。社会保障給付は0.4億円減少し、35.4億円となりました。具体的な支出項目としては電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加し住民税非課税世帯等及び子育て世帯に対する臨時特別給付金が減少しています。

また、経常収益は前年度よりも増加し14.8億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは1.3億円減少し206.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは4.3億円減少し206.6億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{20,661,539,340\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(98.0\%) \\ \Downarrow(97.9\%) \end{array} = 370,126\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{4,118,984,204\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(88.6\%) \\ \Downarrow(97.9\%) \end{array} = 73,787\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{6,701,110,737\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(109.6\%) \\ \Downarrow(97.9\%) \end{array} = 120,042\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{436,027,478\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(129.7\%) \\ \Downarrow(97.9\%) \end{array} = 7,811\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{10,859,287,351\text{円}}{55,823\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(97.0\%) \\ \Downarrow(97.9\%) \end{array} = 194,531\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,475,513,958\text{円}}{22,115,409,770\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(96.5\%) \\ \Downarrow(99.2\%) \end{array} = 6.7\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	370,126円	370,075円	100.0%
住民一人当たり人件費	73,787円	81,540円	90.5%
住民一人当たり物件費	120,042円	107,226円	112.0%
住民一人当たりその他の業務費用	7,811円	5,900円	132.4%
住民一人当たり移転費用	194,531円	196,488円	99.0%
受益者負担比率	6.7%	6.9%	97.1%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

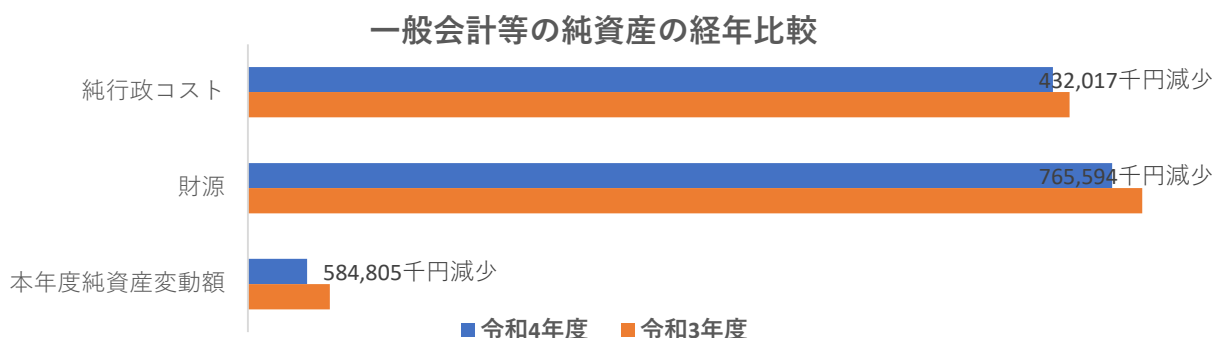
(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	48,967,697	2,109,252	4.5%	46,858,445
純行政コスト(△)	△20,661,539	432,017	2.0%	△21,093,556
財源	22,185,740	△765,594	△3.3%	22,951,334
税金等	16,200,538	△15,777	△0.1%	16,216,315
国県等補助金	5,985,203	△749,816	△11.1%	6,735,019
本年度差額	1,524,201	△333,577	△18.0%	1,857,778
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	246	△251,228	△99.9%	251,474
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	1,524,447	△584,805	△27.7%	2,109,252
本年度末純資産残高	50,492,144	1,524,447	3.1%	48,967,697

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ4.3億円減少し、206.6億円となりました。これに対応する税金等は0.2億円減少、国県等補助金は7.5億円減少、財源は7.7億円減少し、221.9億円となりました。純行政コスト以上に財源が減少したことにより、本年度差額は前年度の18.6億円から3.3億円減少し15.2億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{20,639,895,812\text{円}}{22,185,740,190\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(99.4\%)}{\downarrow(96.7\%)} = 93.0\%$$

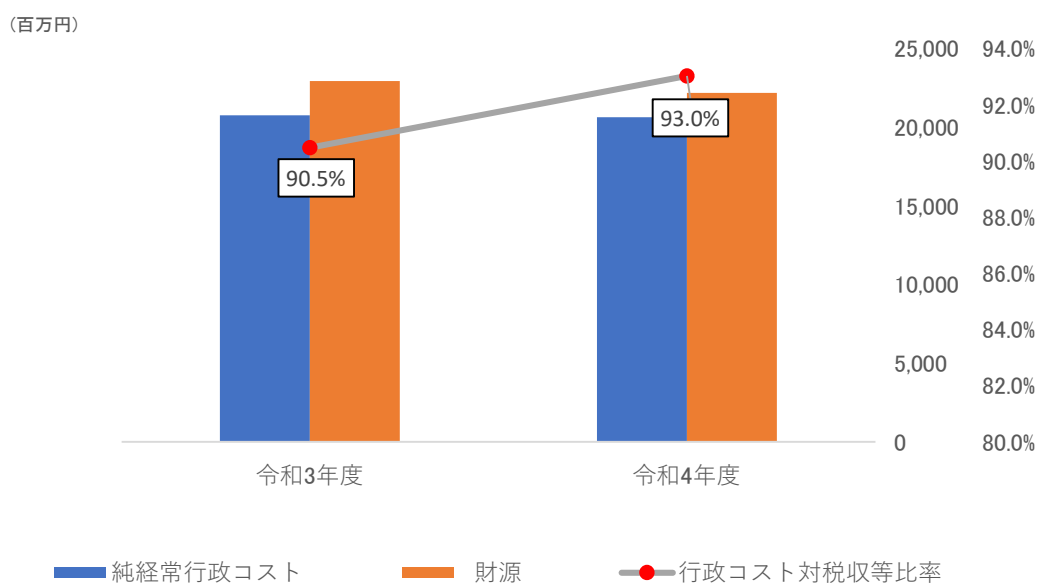
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.0%	90.5%	102.8%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	20,051,120	238,341	1.2%	19,812,779
業務費用支出	9,191,832	578,479	6.7%	8,613,353
人件費支出	4,652,310	△98,368	△2.1%	4,750,678
物件費等支出	4,133,940	550,813	15.4%	3,583,127
支払利息支出	136,201	△18,703	△12.1%	154,904
その他の支出	269,382	144,738	116.1%	124,644
移転費用支出	10,859,287	△340,139	△3.0%	11,199,426
補助金等支出	5,561,071	△295,339	△5.0%	5,856,410
社会保障給付支出	3,536,104	△37,526	△1.1%	3,573,630
その他の支出	1,762,113	△7,273	△0.4%	1,769,386
業務収入	22,870,679	△693,886	△2.9%	23,564,565
税込等収入	16,157,084	△73,706	△0.5%	16,230,790
国県等補助金収入	5,304,137	△1,025,362	△16.2%	6,329,499
使用料及び手数料収入	467,855	3,171	0.7%	464,684
その他の収入	941,604	402,010	74.5%	539,594
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	2,819,559	△932,227	△24.8%	3,751,786
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,883,200	△575,048	△16.6%	3,458,248
公共施設等整備費支出	672,075	△747,855	△52.7%	1,419,930
基金積立金支出	1,516,642	△19,484	△1.3%	1,536,126
その他の支出	315,330	1,830	0.6%	313,500
投資活動収入	1,665,964	751,425	82.2%	914,539
国県等補助金収入	681,066	275,546	67.9%	405,520
基金取崩収入	636,097	362,784	132.7%	273,313
資産売却収入	6,204	5,055	439.9%	1,149
その他の収入	342,597	108,039	46.1%	234,558
投資活動収支	△1,217,236	1,326,473	52.1%	△2,543,709
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,047,033	96,518	3.3%	2,950,515
地方債償還支出	2,992,033	151,518	5.3%	2,840,515
その他の支出	55,000	△55,000	△50.0%	110,000
財務活動収入	1,330,739	△882,618	△39.9%	2,213,357
地方債発行収入	1,330,739	△882,618	△39.9%	2,213,357
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△1,716,294	△979,136	△132.8%	△737,158
本年度資金収支額	△113,971	△584,890	△124.2%	470,919
前年度末資金残高	1,235,077	470,919	61.6%	764,158
本年度末資金残高	1,121,106	△113,971	△9.2%	1,235,077

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて9.3億円減少し、28.2億円となりました。支出については、施設の除却工事などの影響により業務費用支出は、5.8億円増加し、91.9億円となり、移転費用支出は、臨時特別給付金の減少などの影響により3.4億円減少し、108.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は10.3億円減少し53.0億円となりました。業務収入全体では6.9億円減少し、228.7億円となりました。

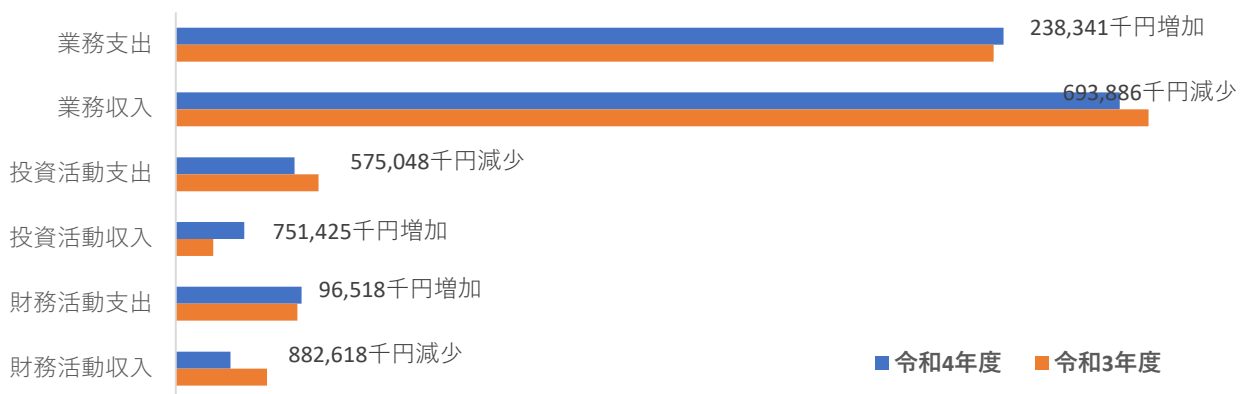
投資活動収支については13.3億円増加し、マイナス12.2億円となりました。公共施設等整備費支出は7.5億円減少し、6.7億円となりました。

また、基金については取崩収入は3.6億円増加し6.4億円、積立金支出は0.2億円減少し15.2億円となり、基金全体では前年度に比べて8.8億円残高が減少しました。

財務活動収支については、9.8億円減少し、マイナス17.2億円となりました。このうち、地方債償還支出は1.5億円増加し、29.9億円、発行収入は8.8億円減少し、13.3億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて5.8億円減少しマイナス1.1億円、これにより本年度末資金残高は11.2億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$2,955,759,864円 \quad + \quad (\triangle 336,690,825円) \quad = \quad 2,619,069,039円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,619,069千円	2,625,794千円	99.7%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,473,682円	1,456,045円	101.2%
住民一人当たり負債額	569,178円	596,933円	95.4%
歳入額対資産比率	3.04年	3.02年	100.7%
有形固定資産減価償却率	67.9%	66.2%	102.6%
純資産比率	61.4%	59.0%	104.1%
将来世代負担比率	20.2%	20.9%	96.7%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	370,126円	370,075円	100.0%
住民一人当たり人件費	73,787円	81,540円	90.5%
住民一人当たり物件費	120,042円	107,226円	112.0%
住民一人当たりその他の業務費用	7,811円	5,900円	132.4%
住民一人当たり移転費用	194,531円	196,488円	99.0%
受益者負担比率	6.7%	6.9%	97.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.0%	90.5%	102.8%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,619,069千円	2,625,794千円	99.7%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,158,098円	2,142,099円	100.7%
住民一人当たり負債額	1,040,202円	1,079,017円	96.4%
歳入額対資産比率	2.60年	2.59年	100.4%
有形固定資産減価償却率	59.6%	57.8%	103.1%
純資産比率	51.8%	49.6%	104.4%
将来世代負担比率	27.0%	27.4%	98.5%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	611,329円	603,982円	101.2%
住民一人当たり人件費	83,569円	91,115円	91.7%
住民一人当たり物件費	178,259円	164,365円	108.5%
住民一人当たりその他の業務費用	15,193円	12,984円	117.0%
住民一人当たり移転費用	405,871円	405,553円	100.1%
受益者負担比率	10.5%	10.7%	98.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.1%	93.3%	103.0%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4,060,035千円	3,729,895千円	108.9%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,407,755円	2,392,225円	100.6%
住民一人当たり負債額	1,081,841円	1,119,144円	96.7%
歳入額対資産比率	2.24年	2.27年	98.7%
有形固定資産減価償却率	58.5%	56.7%	103.2%
純資産比率	55.1%	53.2%	103.6%
将来世代負担比率	25.1%	25.4%	98.8%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	753,996円	737,140円	102.3%
住民一人当たり人件費	110,810円	117,051円	94.7%
住民一人当たり物件費	245,614円	218,779円	112.3%
住民一人当たりその他の業務費用	17,629円	16,864円	104.5%
住民一人当たり移転費用	524,770円	515,676円	101.8%
受益者負担比率	16.2%	15.1%	107.3%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.0%	95.3%	102.8%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,671,602千円	3,658,949千円	100.3%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

銚子市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類似に区分される全国の45団体のうち財務書類を公表している42団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該42団体及び銚子市の令和3年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の3市については、令和3年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

岩見沢市，五所川原市，十和田市，気仙沼市，栗原市，横手市，由利本荘市，大仙市，須賀川市，二本松市，伊達市，石岡市，渋川市，旭市，八街市，香取市，南アルプス市，笛吹市，飯田市，伊那市，佐久市，安曇野市，高山市，京丹後市，田辺市，紀の川市，三次市，鳴門市，三豊市，宇和島市，柳川市，八女市，朝倉市，糸島市，玉名市，宇城市，天草市，日田市，日南市，出水市，糸満市，宮古島市

【近隣市】

東金市，旭市，八街市

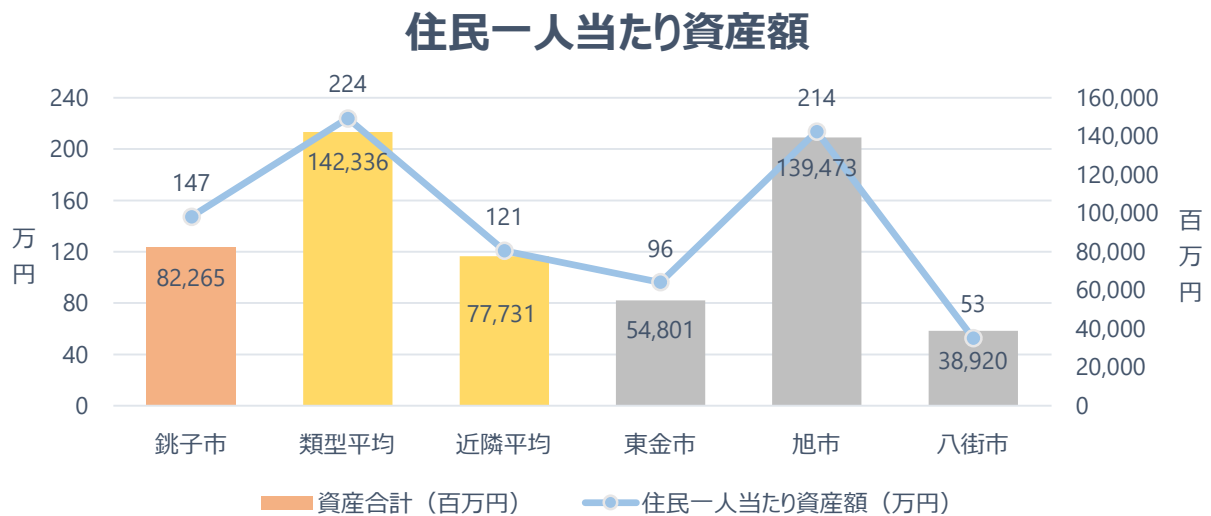
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：43、近隣平均：3】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり資産額（万円）	147	224	121	96	214	53
資産合計（百万円）	82,265	142,336	77,731	54,801	139,473	38,920
人口	55,823	67,215	62,681	57,268	63,379	67,396



銚子市の住民一人当たり資産額は147万円で、類型平均の224万円に比べて77万円低い一方で、近隣市平均の121万円よりは高いことを示しています。特に低い水準とは言えない状況です。

資産額が比較的低い理由として、資産圧縮に取り組んだ結果である場合や、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などが挙げられます。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
歳入額対資産比率（年）	3.0	3.4	2.3	2.3	3.5	1.2
資産合計（百万円）	82,265	142,336	77,731	54,801	139,473	38,920
歳入総額（百万円）	27,102	47,194	37,879	28,208	50,302	35,127

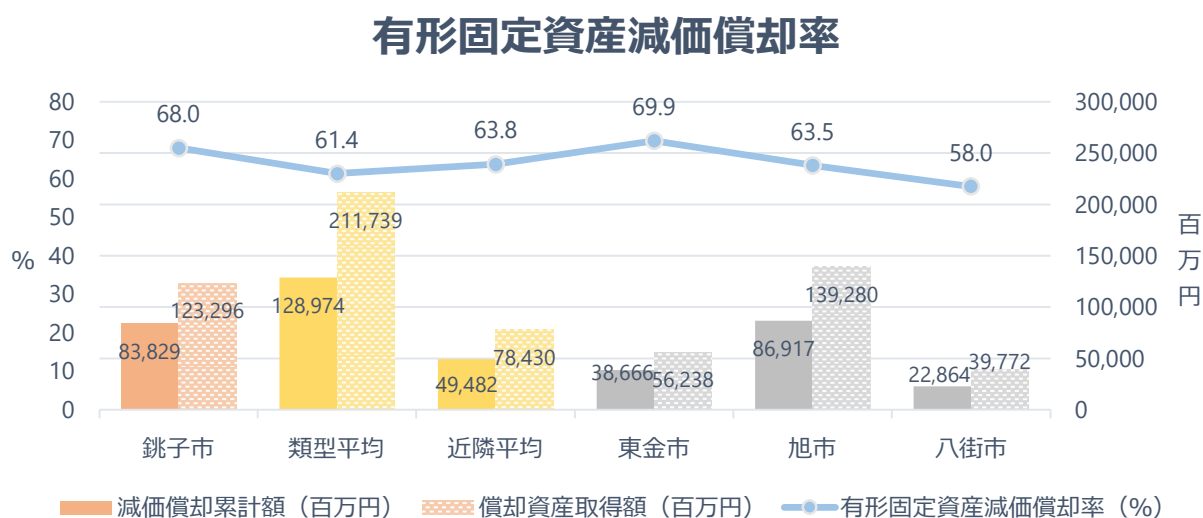


銚子市の歳入額対資産比率は3.0年で、これは類型平均の3.4年や近隣平均の2.3年と比べると、標準的な範囲内にあります。この指標は、自治体が形成した資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、銚子市の場合、資産活用や更新を通じて歳入とのバランスを維持する必要があることを示唆しています。東金市や旭市などの近隣市との比較では、銚子市の数値は平均的です。資産管理や財政の健全性に注目し、今後も資産の適切な活用と歳入増加に向けた取り組みが必要とされます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
有形固定資産減価償却率 (%)	68.0	61.4	63.8	69.9	63.5	58.0
減価償却累計額 (百万円)	83,829	128,974	49,482	38,666	86,917	22,864
償却資産取得額 (百万円)	123,296	211,739	78,430	56,238	139,280	39,772

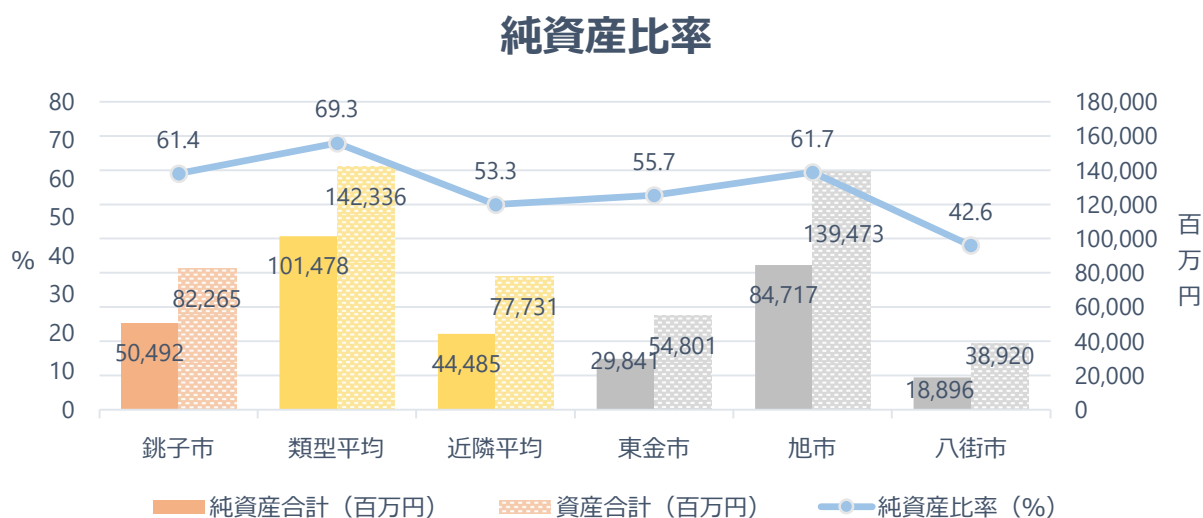


銚子市の有形固定資産減価償却率は68.0%で、類型平均の61.4%や近隣平均の63.8%と比べると高いことから、市の資産が比較的老朽化していることを示しています。なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。しかし、資産を再取得する場合には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で実施する必要があります。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
純資産比率 (%)	61.4	69.3	53.3	55.7	61.7	42.6
純資産合計 (百万円)	50,492	101,478	44,485	29,841	84,717	18,896
資産合計 (百万円)	82,265	142,336	77,731	54,801	139,473	38,920



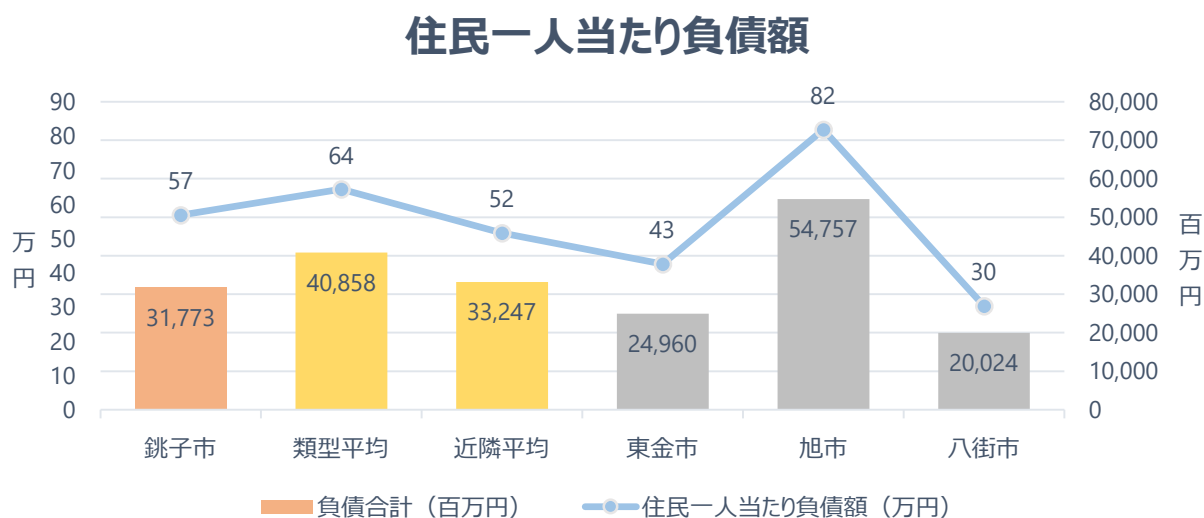
銚子市の純資産比率は61.4%となっており、類型平均の69.3%と比べると低くなっていますが、近隣平均の53.3%よりは上回っています。純資産比率は、資産の中で純資産（償還義務のない資産）が占める割合を示し、財政の健全性の指標とされます。銚子市の純資産合計は50,492百万円、資産合計は82,265百万円です。

この数値は、銚子市が相対的に債務や負債が少なく、財政的に健全な状態にあることを示しています。ただし、類型平均に比べると若干低く、他の自治体と比べた資産運用や負債管理の効率性について検討する余地があります。財政運営の効率性を高め、資産の質を向上させることで、さらなる財政の安定化を図ることが重要です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり負債額（万円）	57	64	52	43	82	30
負債合計（百万円）	31,773	40,858	33,247	24,960	54,757	20,024
人口	55,823	67,215	62,681	57,268	63,379	67,396



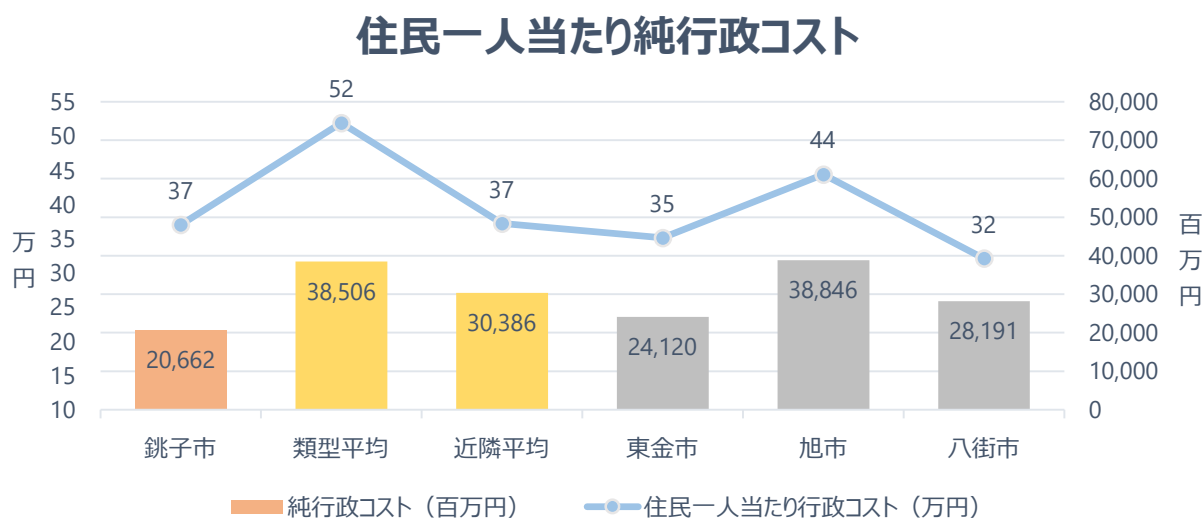
銚子市の令和4年度の住民一人当たり負債額は57万円で、類型平均の59万円と近い水準であり、近隣平均の52万円よりも高い金額となっています。この指標は市が抱える負債の額を市民一人当たりで割ったもので、財政負担の重さを示します。

銚子市の場合、有形固定資産の減価償却率が高いことから、資産の老朽化が進んでいることが窺えます。将来的には資産更新のための財源として地方債の発行が検討される可能性があります。この状況を踏まえると、銚子市は潜在的な負債に注意を払い、資産の必要性や施設の適正な規模について検討する必要があります。財政の健全性を維持しつつ、市民へのサービス提供や公共インフラの維持管理にも十分配慮することが重要です。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり行政コスト（万円）	37	52	37	35	44	32
純行政コスト（百万円）	20,662	38,506	30,386	24,120	38,846	28,191
人口	55,823	67,215	62,681	57,268	63,379	67,396



銚子市の住民一人当たり純行政コストは37万円で、類型平均の52万円と比較してかなり低い水準です。純行政コストは20,662百万円、人口は55,823人です。純行政コストは自治体が行う行政活動に直接関連する経費を示し、人件費や物件費が含まれます。

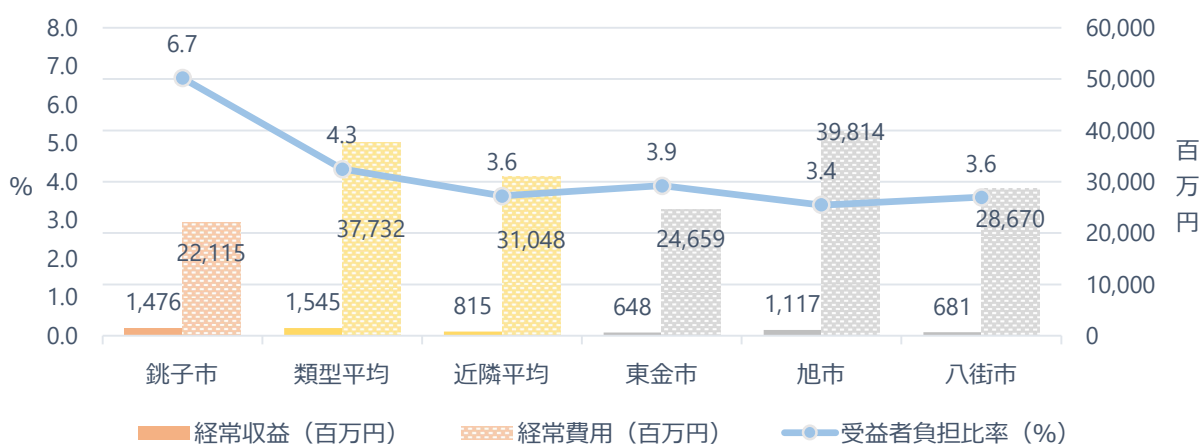
この低い純行政コストは、銚子市が財政効率の良い運営を行っており、限られた予算内で市民サービスを効果的に提供している可能性を示唆しています。今後もコスト効率の良さを保ちつつ、市民のニーズに応えるためのサービスの質や範囲を維持、向上させることが重要です。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	銚子市	類型平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
受益者負担比率 (%)	6.7	4.3	3.6	3.9	3.4	3.6
経常収益 (百万円)	1,476	1,545	815	648	1,117	681
経常費用 (百万円)	22,115	37,732	31,048	24,659	39,814	28,670

受益者負担比率



銚子市の受益者負担比率は6.7%で、これは類型平均の4.3%や近隣平均の3.6%と比較して高い値です。この指標が示すのは、行政サービスの運営経費に対する市民からの直接的な負担の程度です。比率が高いことは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいことを意味しており、市の財政運営が市民の負担に依存している可能性があることを示唆しています。今後も市民の負担を増やさずに、安定した財政基盤の維持を目指して、受益者負担比率を適切な水準に調整しながら、市の歳入増加のための戦略を考える必要があります。また、サービスの質を維持しながら、そのコストを効率的に管理し、市民の負担を公平に分配することが重要です。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,641,319,662	固定負債	28,410,609,697
有形固定資産	68,748,066,277	地方債	21,947,710,730
事業用資産	39,945,050,969	長期未払金	-
土地	24,000,947,692	退職手当引当金	6,462,898,967
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,352,475,253	その他	-
建物減価償却累計額	-29,934,618,240	流動負債	3,362,593,076
工作物	2,062,547,842	1年内償還予定地方債	2,998,928,683
工作物減価償却累計額	-1,563,266,978	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,635,221
航空機	-	預り金	183,029,172
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,773,202,773
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,965,400	固定資産等形成分	80,842,349,669
インフラ資産	28,619,215,755	余剰分(不足分)	-30,350,205,996
土地	4,854,113,578		
建物	6,750,000		
建物減価償却累計額	-405,000		
工作物	76,055,794,915		
工作物減価償却累計額	-52,331,057,738		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,020,000		
物品	1,120,119,535		
物品減価償却累計額	-936,319,982		
無形固定資産	36,175,628		
ソフトウェア	30,206,148		
その他	5,969,480		
投資その他の資産	9,857,077,757		
投資及び出資金	9,796,793,904		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,366,914,000		
その他	7,097,634,904		
投資損失引当金	-2,353,763,296		
長期延滞債権	378,766,481		
長期貸付金	147,259,090		
基金	1,927,369,493		
減債基金	-		
その他	1,927,369,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,347,915		
流動資産	3,624,026,784		
現金預金	1,303,109,581		
未収金	135,391,391		
短期貸付金	106,758,000		
基金	2,094,272,007		
財政調整基金	1,821,624,437		
減債基金	272,647,570		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,504,195		
資産合計	82,265,346,446	純資産合計	50,492,143,673
		負債及び純資産合計	82,265,346,446

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	22,115,409,770
業務費用	11,256,122,419
人件費	4,118,984,204
職員給与費	3,509,111,544
賞与等引当金繰入額	180,635,221
退職手当引当金繰入額	-
その他	429,237,439
物件費等	6,701,110,737
物件費	3,525,875,759
維持補修費	608,063,860
減価償却費	2,567,171,118
その他	-
その他の業務費用	436,027,478
支払利息	136,200,622
徴収不能引当金繰入額	26,752,266
その他	273,074,590
移転費用	10,859,287,351
補助金等	5,561,071,179
社会保障給付	3,536,103,514
他会計への繰出金	1,757,642,612
その他	4,470,046
経常収益	1,475,513,958
使用料及び手数料	469,195,378
その他	1,006,318,580
純経常行政コスト	20,639,895,812
臨時損失	27,847,423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,464,903
投資損失引当金繰入額	19,845
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,362,675
臨時利益	6,203,895
資産売却益	6,203,895
その他	-
純行政コスト	20,661,539,340

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	48,967,696,612	81,463,753,431	-32,496,056,819	
純行政コスト(△)	-20,661,539,340		-20,661,539,340	
財源	22,185,740,190		22,185,740,190	
税収等	16,200,537,545		16,200,537,545	
国県等補助金	5,985,202,645		5,985,202,645	
本年度差額	1,524,200,850		1,524,200,850	
固定資産等の変動(内部変動)		-621,649,973	621,649,973	
有形固定資産等の増加		672,075,046	-672,075,046	
有形固定資産等の減少		-2,571,636,022	2,571,636,022	
貸付金・基金等の増加		2,531,711,124	-2,531,711,124	
貸付金・基金等の減少		-1,253,800,121	1,253,800,121	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	246,211	246,211		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,524,447,061	-621,403,762	2,145,850,823	
本年度末純資産残高	50,492,143,673	80,842,349,669	-30,350,205,996	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名：銚子市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,051,119,534
業務費用支出	9,191,832,183
人件費支出	4,652,310,052
物件費等支出	4,133,939,619
支払利息支出	136,200,622
その他の支出	269,381,890
移転費用支出	10,859,287,351
補助金等支出	5,561,071,179
社会保障給付支出	3,536,103,514
他会計への繰出支出	1,757,642,612
その他の支出	4,470,046
業務収入	22,870,678,776
税込等収入	16,157,083,641
国県等補助金収入	5,304,136,645
使用料及び手数料収入	467,854,889
その他の収入	941,603,601
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,819,559,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,883,200,218
公共施設等整備費支出	672,075,046
基金積立金支出	1,516,642,172
投資及び出資金支出	379,153,000
貸付金支出	315,330,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,665,963,978
国県等補助金収入	681,066,000
基金取崩収入	636,096,757
貸付金元金回収収入	333,960,000
資産売却収入	6,203,896
その他の収入	8,637,325
投資活動収支	-1,217,236,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,047,032,825
地方債償還支出	2,992,032,825
その他の支出	55,000,000
財務活動収入	1,330,739,000
地方債発行収入	1,330,739,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,716,293,825
本年度資金収支額	-113,970,823
前年度末資金残高	1,235,077,276
本年度末資金残高	1,121,106,453
前年度末歳計外現金残高	183,541,521
本年度歳計外現金増減額	-1,538,393
本年度末歳計外現金残高	182,003,128
本年度末現金預金残高	1,303,109,581

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,535,981,016	固定負債	52,585,500,823
有形固定資産	105,292,211,290	地方債等	35,653,769,129
事業用資産	40,920,639,016	長期未払金	-
土地	24,134,489,030	退職手当引当金	6,462,898,967
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,031,802,331	その他	10,468,832,727
建物減価償却累計額	-34,842,136,115	流動負債	5,481,704,908
工作物	2,575,314,501	1年内償還予定地方債等	4,448,330,357
工作物減価償却累計額	-2,005,796,131	未払金	544,977,309
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,472,520
航空機	-	預り金	187,744,592
航空機減価償却累計額	-	その他	30,180,130
その他	-	負債合計	58,067,205,731
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,965,400	固定資産等形成分	115,347,574,860
インフラ資産	59,851,342,913	余剰分(不足分)	-52,943,269,468
土地	5,759,894,210	他団体出資等分	-
建物	2,382,463,032		
建物減価償却累計額	-600,600,654		
工作物	119,034,070,988		
工作物減価償却累計額	-66,818,113,874		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,091,500		
物品	10,575,647,929		
物品減価償却累計額	-6,055,418,568		
無形固定資産	2,049,940,708		
ソフトウェア	42,627,228		
その他	2,007,313,480		
投資その他の資産	5,193,829,018		
投資及び出資金	2,700,159,000		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,367,914,000		
その他	-		
投資損失引当金	-206,488,982		
長期延滞債権	544,324,095		
長期貸付金	148,639,090		
基金	1,927,369,493		
減債基金	-		
その他	1,927,369,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-88,408,192		
流動資産	7,935,530,107		
現金預金	4,505,843,794		
未収金	588,956,109		
短期貸付金	106,758,000		
基金	2,704,835,844		
財政調整基金	2,432,188,274		
減債基金	272,647,570		
棚卸資産	41,721,806		
その他	50,466,147		
徴収不能引当金	-63,051,593		
繰延資産	-	純資産合計	62,404,305,392
資産合計	120,471,511,123	負債及び純資産合計	120,471,511,123

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	38,121,057,446
業務費用	15,464,148,066
人件費	4,665,066,188
職員給与費	3,936,287,798
賞与等引当金繰入額	213,942,520
退職手当引当金繰入額	-
その他	514,835,870
物件費等	9,950,937,695
物件費	4,911,673,160
維持補修費	680,665,517
減価償却費	4,358,599,018
その他	-
その他の業務費用	848,144,183
支払利息	328,552,032
徴収不能引当金繰入額	94,386,007
その他	425,206,144
移転費用	22,656,909,380
補助金等	19,111,751,982
社会保障給付	3,540,548,052
その他	4,609,346
経常収益	4,016,157,032
使用料及び手数料	2,911,713,958
その他	1,104,443,074
純経常行政コスト	34,104,900,414
臨時損失	27,881,662
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,464,903
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,416,759
臨時利益	6,560,478
資産売却益	6,203,895
その他	356,583
純行政コスト	34,126,221,598

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,593,568,767	117,265,862,739	-56,672,293,972	-
純行政コスト(△)	-34,126,221,598		-34,126,221,598	-
財源	35,496,965,323		35,496,965,323	-
税収等	21,214,508,430		21,214,508,430	-
国県等補助金	14,282,456,893		14,282,456,893	-
本年度差額	1,370,743,725		1,370,743,725	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,918,534,090	1,918,534,090	
有形固定資産等の増加		1,539,502,844	-1,539,502,844	
有形固定資産等の減少		-4,424,455,900	4,424,455,900	
貸付金・基金等の増加		2,458,683,635	-2,513,683,635	
貸付金・基金等の減少		-1,492,264,669	1,547,264,669	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	246,211	246,211		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	439,746,689	-	439,746,689	
本年度純資産変動額	1,810,736,625	-1,918,287,879	3,729,024,504	-
本年度末純資産残高	62,404,305,392	115,347,574,860	-52,943,269,468	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,131,537,068
業務費用支出	11,474,627,688
人件費支出	5,197,572,572
物件費等支出	5,576,793,653
支払利息支出	328,552,032
その他の支出	371,709,431
移転費用支出	22,656,909,380
補助金等支出	19,111,751,982
社会保障給付支出	3,540,548,052
その他の支出	4,609,346
業務収入	38,508,982,479
税収等収入	20,966,435,468
国県等補助金収入	13,601,390,893
使用料及び手数料収入	2,901,652,793
その他の収入	1,039,503,325
臨時支出	54,084
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	54,084
臨時収入	356,583
業務活動収支	4,377,747,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,448,951,530
公共施設等整備費支出	1,533,333,895
基金積立金支出	1,599,357,635
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	316,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,839,425,474
国県等補助金収入	787,278,150
基金取崩収入	636,096,757
貸付金元金回収収入	388,960,000
資産売却収入	6,203,896
その他の収入	20,886,671
投資活動収支	-1,609,526,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,477,517,048
地方債等償還支出	4,421,172,093
その他の支出	56,344,955
財務活動収入	1,967,539,000
地方債等発行収入	1,967,539,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,509,978,048
本年度資金収支額	258,243,806
前年度末資金残高	4,065,596,860
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,323,840,666
前年度末歳計外現金残高	183,541,521
本年度歳計外現金増減額	-1,538,393
本年度末歳計外現金残高	182,003,128
本年度末現金預金残高	4,505,843,794

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,872,634,828	固定負債	54,257,280,802
有形固定資産	117,435,567,782	地方債等	36,739,518,106
事業用資産	44,050,227,879	長期未払金	17,075,085
土地	24,249,566,832	退職手当引当金	6,464,620,423
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,063,824,067	その他	11,036,067,188
建物減価償却累計額	-35,019,705,274	流動負債	6,134,348,784
工作物	3,925,511,550	1年内償還予定地方債等	4,662,741,234
工作物減価償却累計額	-2,196,423,130	未払金	901,289,832
船舶	12,794,246	未払費用	9,090,782
船舶減価償却累計額	-12,305,812	前受金	32,782,391
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	277,116,189
航空機	-	預り金	216,993,053
航空機減価償却累計額	-	その他	34,335,303
その他	-	負債合計	60,391,629,586
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,965,400	固定資産等形成分	126,688,864,111
インフラ資産	61,835,783,409	余剰分(不足分)	-52,672,361,390
土地	5,810,660,833	他団体出資等分	-
建物	2,669,057,248		
建物減価償却累計額	-766,503,695		
工作物	121,689,537,161		
工作物減価償却累計額	-68,074,109,604		
その他	76,812,711		
その他減価償却累計額	-56,798,602		
建設仮勘定	487,127,357		
物品	19,972,331,324		
物品減価償却累計額	-8,422,774,830		
無形固定資産	3,393,853,764		
ソフトウェア	48,102,054		
その他	3,345,751,710		
投資その他の資産	3,043,213,282		
投資及び出資金	457,482,000		
有価証券	214,770,000		
出資金	242,712,000		
その他	-		
長期延滞債権	544,543,481		
長期貸付金	-52,437,782		
基金	2,116,459,828		
減債基金	-		
その他	2,116,459,828		
その他	65,573,947		
徴収不能引当金	-88,408,192		
流動資産	10,534,624,876		
現金預金	6,359,770,344		
未収金	1,131,557,408		
短期貸付金	109,094,213		
基金	2,707,135,070		
財政調整基金	2,434,487,500		
減債基金	272,647,570		
棚卸資産	107,173,022		
その他	185,068,412		
徴収不能引当金	-65,173,593		
繰延資産	872,603	純資産合計	74,016,502,721
資産合計	134,408,132,307	負債及び純資産合計	134,408,132,307

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	50,174,966,430
業務費用	20,880,756,768
人件費	6,185,733,033
職員給与費	5,269,906,200
賞与等引当金繰入額	220,226,042
退職手当引当金繰入額	12,085,100
その他	683,515,691
物件費等	13,710,919,161
物件費	7,750,515,648
維持補修費	790,990,626
減価償却費	5,169,412,887
その他	-
その他の業務費用	984,104,574
支払利息	345,452,319
徴収不能引当金繰入額	96,415,007
その他	542,237,248
移転費用	29,294,209,662
補助金等	25,737,660,484
社会保障給付	3,540,548,052
その他	16,001,126
経常収益	8,145,363,052
使用料及び手数料	3,570,842,762
その他	4,574,520,290
純経常行政コスト	42,029,603,378
臨時損失	69,819,914
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,893,601
損失補償等引当金繰入額	-
その他	63,926,313
臨時利益	9,125,684
資産売却益	6,203,895
その他	2,921,789
純行政コスト	42,090,297,608

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,563,104,657	128,763,410,490	-56,200,305,833	-
純行政コスト(△)	-42,090,297,608		-42,090,297,608	-
財源	42,890,214,595		42,890,214,595	-
税収等	25,039,312,072		25,039,312,072	-
国県等補助金	17,850,902,523		17,850,902,523	-
本年度差額	799,916,987		799,916,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,189,814,183	2,189,814,183	
有形固定資産等の増加		2,048,242,579	-2,048,242,579	
有形固定資産等の減少		-5,242,140,486	5,242,140,486	
貸付金・基金等の増加		2,528,157,700	-2,583,157,700	
貸付金・基金等の減少		-1,524,073,976	1,579,073,976	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	246,211	246,211		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	280,527,100	282,151,335	-1,624,235	-
その他	372,707,766	-167,129,742	539,837,508	
本年度純資産変動額	1,453,398,064	-2,074,546,379	3,527,944,443	-
本年度末純資産残高	74,016,502,721	126,688,864,111	-52,672,361,390	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：銚子市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,476,424,689
業務費用支出	16,180,467,149
人件費支出	6,703,554,894
物件費等支出	8,650,497,434
支払利息支出	345,452,319
その他の支出	480,962,502
移転費用支出	29,295,957,540
補助金等支出	25,737,660,484
社会保障給付支出	3,540,548,052
その他の支出	17,749,004
業務収入	49,887,195,412
税収等収入	24,764,394,460
国県等補助金収入	17,123,639,257
使用料及び手数料収入	3,547,499,016
その他の収入	4,451,662,679
臨時支出	54,084
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	54,084
臨時収入	2,971,379
業務活動収支	4,413,688,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,864,443,476
公共施設等整備費支出	1,979,351,776
基金積立金支出	1,668,831,700
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	216,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,774,039,560
国県等補助金収入	787,278,150
基金取崩収入	665,966,364
貸付金元金回収収入	290,382,116
資産売却収入	6,324,896
その他の収入	24,088,034
投資活動収支	-2,090,403,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,528,771,787
地方債等償還支出	4,469,834,228
その他の支出	58,937,559
財務活動収入	2,196,401,434
地方債等発行収入	2,188,325,436
その他の収入	8,075,998
財務活動収支	-2,332,370,353
本年度資金収支額	-9,086,251
前年度末資金残高	6,186,863,512
比例連結割合変更に伴う差額	-1,613,479
本年度末資金残高	6,176,163,782
前年度末歳計外現金残高	184,918,669
本年度歳計外現金増減額	-1,312,107
本年度末歳計外現金残高	183,606,562
本年度末現金預金残高	6,359,770,344

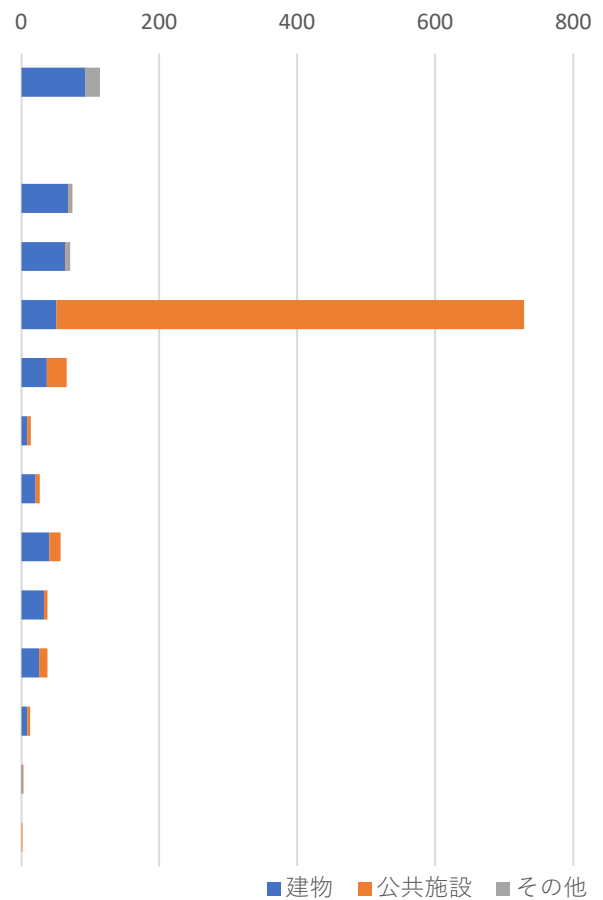
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	93	0	21	115	

2023～2027	68	1	5	74	15
2028～2032	64	1	6	71	14
2033～2037	51	678	0	730	146
2038～2042	37	29	0	66	13
2043～2047	9	5	0	14	3
2048～2052	21	6	0	26	5
2053～2057	41	16	0	57	11
2058～2062	33	5	0	38	8
2063～2067	26	12	0	38	8
2068～2072	9	4	0	13	3
2073～2077	2	1	0	3	1
2078～2082	0	2	0	2	0

2082年までの合計	454	760	32	1,247	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
 銚子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2082年までの60年間に1,132億円の更新投資が必要となり、特に2033年から2037年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産 …………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品 …………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金 …………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金 …………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産 …………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金 …………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債 …………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金 …………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金 …………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金 …………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など